

## 皮革関連産業構造の変遷から見た台東区北部地域の地域産業空間構造

地域産業空間構造から見た都市部職住混在空間の実態と継承に関する研究 その1

REGIONAL-INDUSTRIAL STRUCTURE IN NORTHERN TAITO-WARD  
FROM THE VIEWPOINT OF TRANSITION OF LEATHER INDUSTRYA study on the fact and inheritance of urban Residential-Industrial mixed-use area  
from the view of Regional-Industrial structure Part1濱田 愛\*<sup>1</sup>, 中島直人\*<sup>2</sup>, 西村幸夫\*<sup>3</sup>

Megumi HAMADA, Naoto NAKAJIMA and Yukio NISHIMURA

Northern Taito Ward is an area where the leather industry has located from early modern times. To incorporate the perspective of industrial structure with the discussion on the mixed-use spaces, this study disclosed the regional-industrial structure from the viewpoint of transition of leather industry.

In 1970, establishments located separately depending on the industrial positions, and there had been high-density business relationships inside the area. Although there was no major change in the total number of leather establishments from that time, location of establishments tends to be distributed, and commercialization has occurred in the whole area.

**Keywords :** Urban industry, Industrial spaces, Leather industry, Taito-Ward, Residential-Industrial mixed use, Regional structure

都市産業, 産業空間, 皮革産業, 台東区, 職住混在, 地域構造

## 1. はじめに

## 1.1. 研究の背景と目的

高度成長期の市街地拡大による住宅地開発や工場・製造空間の分離政策を経験してきた都市部の既存市街地では、その後の人口の空洞化現象と都心回帰に伴い、マンション開発や再開発などの大規模な空間変容が進んでいる。それらの開発と高齢化などによる人口構成の急激な変化の結果、現在都市部では固有の都市空間や地域組織などの崩壊の問題が顕在化しつつある。また、我が国のグローバル化と成熟化に伴い、産業構造が脱工業化し消費社会へと変化しつつある中で、既存の製造業においては事業継承難や工場跡地などの問題が発生している。都市部における従来の地場産業地域では、都市機能維持のため如何にして生活空間と産業空間を融合させていくか、持続可能な産業都市空間が問われている。(野原、2009)

そこで本研究では持続可能な産業都市空間形成に向け、近世より伝統的に職住混在空間が維持・形成されてきた都市部の小規模地場産業集積地域である台東区北部皮革関連産業集積地に着目し、①1970年当時の産業構造別の立地並びに取引関係を明らかにし、エリア内に形成されていた地域産業空間構造を復元すること、②加えて、資料が少ない現代における皮革関連産業事業所の基礎データを作成

すること、③それら2時点のデータを比較することにより近代化並びに脱工業化に伴う事業所の構成並びに立地の変化の実態を産業構造の視点から捉え台東区北部の地域空間構造の形成プロセスを明らかにすること、の3点を目的とした分析を実施する。

## 1.2. 台東区皮革産業における議論の系譜と本研究の位置付け

台東区の皮革関連産業集積地における議論は、エリア間(東京都)スケールの立地論など空間と結びついた議論と、継承されている地場産業の事例として産業振興を目的とした産業ネットワーク並びに産業支援など空間に結びついていないシステムの議論に分けることができる。

前者の地域構造と絡めた議論は主に1960-1970年代の経済地理学分野を中心として、それまでの機能配置的な用途地域指定に対する問題提起として行われてきた。井出(1966)は城東地域における日用消費財工業が同心円状の地域機能分化的な立地を示すことが述べている。また、竹内ら(1963)はそのような東京都の工業分布の全体把握と併せた各業種の把握の一環として、東京都における製革業地域の立地変動及び形成過程に関する研究を実施している。その後足立区本木における皮革工業と家具工業に関する考察が大谷(1973)によって実施されており、産業構造上での浅草(台東区)との

\*<sup>1</sup> 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 博士課程・工修

Grad. Student, Dept. of Urban Engineering, School of Engineering, The University of Tokyo, M.Eng.

\*<sup>2</sup> 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 准教授・工博

Assoc. Prof., Dept. of Urban Engineering, School of Engineering, The University of Tokyo, Dr.Eng.

\*<sup>3</sup> 神戸芸術工科大学大学院芸術工学研究科 教授・工博

Prof., Graduate school of Kobe Design University, Dr.Eng.

関係を示し、零細工業としての性格をもつ皮革工業下職部門が再生産されるメカニズム及び産業立地を明らかにしている。

後者の産業構造並びに産業振興支援における議論では、貿易自由化などに伴い産業構造が多品種少量生産型へと大きく変化した2000年代以降に再び注目されており、産業支援によるネットワーク形成と地域アイデンティティの構築（山本、2005）や、若手人材育成（高橋、2013）などが評価されるようになってきた。また、宮寺（2015）による研究では、浅草地域の革製履物製造業の衰退について着目し、製造業を司る従事者が経営者層と職人層の2つのレイヤーに分けられ、現在置かれる環境や今後の展望に違いが生じていることを指摘している。

本研究は主に前者の地域産業空間構造を読み解く視点に立ち、かつて同心円状の「住・商・工」の混在立地が報告されていた台東区北部において、地域内部における詳細な地域産業構造の実態及びその変化を皮革関連産業構造の視点からエリアスケールで分析し、現在の実態及び今後の論点を整理するものである。脱工業化が進んだと考えられる1970年から現代までの変化を空間に即して追う点、面的な分析だけでなく事業所の立地や詳細な取引関係など地域内部の視点から実態に即した都市空間の考察を行う点に新規性がある。

### 1.3. 研究の方法

本研究では、a)統計調査、b)1970年の事業所名によるエリア内の取引関係の照合、c)現代における事業所リスト作成、d)事業所リストの住所と住宅地図の照合による立地分析、の3つの分析を実施した。

- 統計調査では、主に経済産業省平成26年度「工業統計」における統計情報を用いた対象地の皮革関連産業事業所実態の整理を実施した。主に第2章において使用する。
- 1970年の取引関係の照合は「靴産業名鑑1970年版」に挙げられている取引先事業所の名称を照合させ、エリア内でFace to Faceで行われていたと予想される取引関係の実態を明らかにした。<sup>注1)</sup>主に第2章において使用する。
- タウンページなどのデータをもとに、現代における台東区皮革関連産業事業所を抽出し、事業所名・住所・電話番号・部門<sup>注2)</sup>の項目で370件の事業所リストを作成した。主に第4章において使用する。
- 1970年の靴産業名鑑における事業所並びに現代において作成した事業所リストの住所と住宅地図を照合させてプロット<sup>注3)</sup>し、産業部門とエリア内における立地の傾向を可視化した。主に第4章において使用する。

### 1.4. 用語の定義

本研究において「地域産業空間構造」とは、機能・取引のネットワークシステムとしての「産業構造」に、一定のエリア内における空間的な展開まで含めた概念として使用する。

## 2. 東京都における皮革関連産業と台東区北部地域の位置付け

### 2.1. 東京都皮革関連産業の位置付け

まず、全国から見た東京都の皮革産業の位置付けを試みる。Fig. 1は品目群「なめし革・同製品・毛皮」の都道府県別の出荷額を示す。皮革関連の製品は首都圏及び関西圏を中心として多く出荷されており、大消費地立地型の産業であると言える。グラフより特に東京都及び兵庫県における生産額が突出し、また事業所数も全国の2割程

度を占めていることから、東京都は我が国の皮革関連産業の主要な集積地の一つであることがわかる。

次に東京都の皮革産業の特性を整理する。同じく平成26年工業統計の品目名を元に、東京都及び兵庫県の製造品目の出荷額の分布を調査したものをFig. 2に示す。東京都の皮革産業は、牛皮と比べると比較的小規模かつ回転が速いといった特徴を持つ豚皮の取扱が多いことを特徴とし、革製履物や小物等の2次的な加工業も大きなシェアを占めている。次にFig. 3では、東京都における「なめし革・同製品・毛皮製造業」の区別事業所数を示す。本産業は都内では、城東エリアと呼ばれる北東地域を中心として集積しており、特に台東区・墨田区・足立区が生産額・事業所数ともに上位を占めている。

最後に、東京都における台東区の位置付けを行う。産業中分類「なめし革・同製品・毛皮製造業」の中の小分類の東京都内における事業所数の区別割合をFig. 4に整理した。これにより、原材料加工である「なめし革」の製造は主に墨田区で行われているのに対し、革製品の加工業は台東区・足立区(主に革製履物は台東、袋物は足立)で多く集積していることがわかる。既往研究などで唱えられているように、東京都内の集積地においても、産業構造上の位置付けによる広域的な分業体型が確立されていることが分かる。

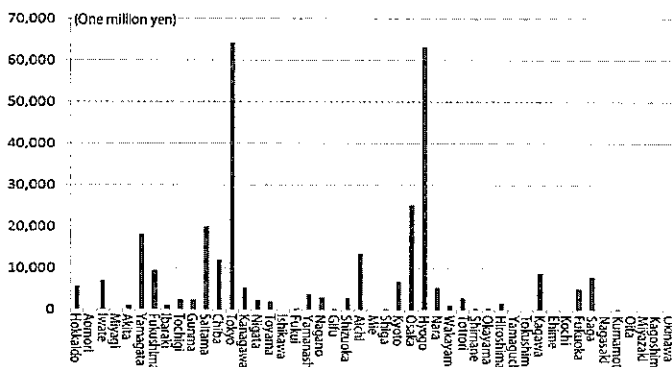


Fig. 1 Shipment value of prefecture of middle industry classification "tanning leather, same product, fur"; million yen (H26 工業統計より作成)

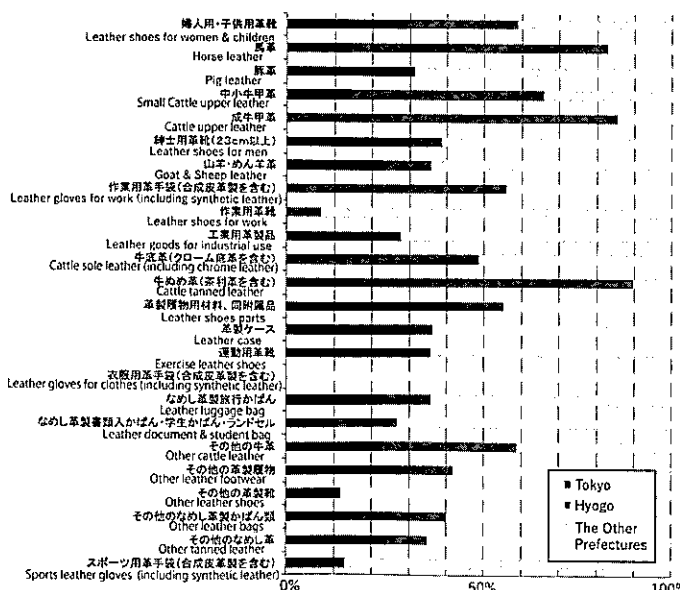


Fig. 2 Percentage of the number of establishments by item nationwide: Focusing on Tokyo & Hyogo Pref. (H26 工業統計より作成)

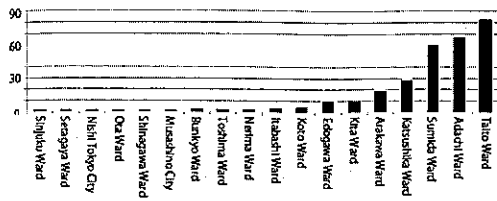


Fig. 3 Number of Establishments classified in "Tanning, Leather & Products / Fur Manufacturing Industry" in the Middle Industry Classification by District in Tokyo (H26 工業統計より作成)



Fig. 4 Rate of Establishments numbers in Sub-classification of "Leather, Same Product, Fur" by Region in Tokyo (H26 工業統計より作成)

## 2.2. 皮革関連産業の産業構造とその変遷

主に本研究の対象地に集積している靴産業を中心に、皮革製品加工業における流通構造を整理する。皮革製品加工業の流通構造に関しては、袋物製造業も含めると、竹内ら(1963)を始めとして井出(1966)、大谷(1973)、山本(2005)、下村(2015)など地理学および都市社会学の分野においてその産業ネットワーク関係が示されている。それらの既往研究をもとに作成した皮革関連産業の取引ネットワーク関係及び本研究の対象範囲を Fig. 5 に示す。

「製造卸」であるメーカーが、下請けとしての材料屋及び加工工程の事業者を統括している構造となっている。メーカーは卸問屋から受注した企画に従って、各材料屋から製品パーツを購入し、それをそれぞれの工程の加工業者へと外注し回収した後、最終的な組立作業を自社で行い出荷する。現在は、縫製などの加工部門の海外・東京外への流出が激しい一方で、材料屋や裁断などの機械化し生産効率化した工程などは近距離に立地していることも報告されている。また、メーカーにおいては企画・技術力を有する起業と問屋依存から脱却できない企業の二分化傾向があり、今後の方向性として国内における高付加価値生産には限界があるため企画力の向上及び産地外との取引ネットワークの構築が課題とされている。

皮革・靴関連産業においては、産業全体として衰退してきているものの、依然としてこれらの産業構造が比較的保たれているものと考えられる。<sup>注4)</sup>

Table 1 The Numbers of 1970 Dealings Inside the Taito-ku between Leather Industrial Companies (1970年「靴産業名鑑」より抽出)

Number of leather and shoe industrial company inside Taito Ward in 1969			
全国靴製造業者 Manufacturer	全国靴卸業者 Wholesaler	皮革の製造販売 Manufacture & sale of leather	付属材料 Shoe parts company
222	85	66	44 include 2 Manufacture & sale of leather companies, 5 wholesaler companies.
Suppliers of shoe manufacturers inside Taito ward		Sales destination of shoe manufacturers inside Taito ward	
Inside Taito ward/All in Tokyo 300/1499 (about 60%)		Inside Taito ward/All in Tokyo 277/556 (about 50%)	
From Manufacturer in the ward	3	To Manufacturer in the ward	16
From Wholesaler in the ward	5	To Wholesaler in the ward	260
From Manufacture & sale of leather in the ward	279	To Manufacture & sale of leather in the ward	0
From Shoe parts company in the ward	13	To Shoe parts company in the ward	1

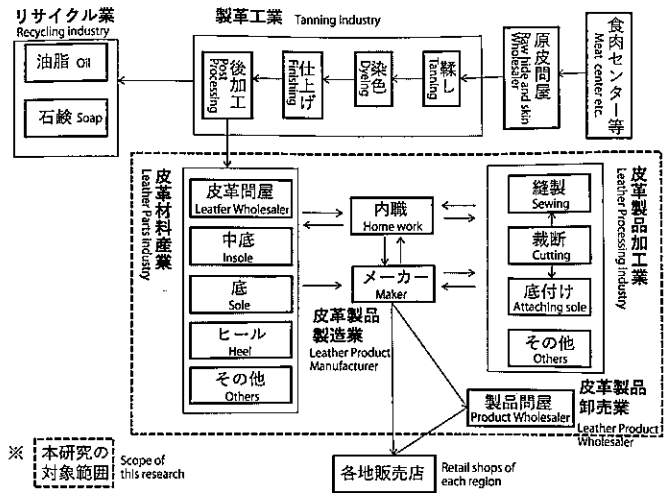


Fig. 5 Distribution Structure of Leather Product Processing Industry; Focusing on Shoes Industry (既往研究を元に筆者作成)

## 2.3. 1970年代における産業ネットワーク及び調査対象の選定

### 2.3.1. エリア内取引関係の把握

ここで、上記の産業構造上の対象範囲と対象エリアである台東区北部との対応性を調査する。実証方法は、1970年の靴産業名鑑を用いて、「全国靴製造業者」「全国靴卸業者」「皮革の製造販売」「付属材料」における台東区内の事業所を抽出し、エリア内における取引関係を把握した。結果を Table. 1 に示す。

以上の結果より、製造業者を中心とした取引は、大きく捉えると「皮革製造販売」→「製造」→「卸」という流れが形成されていたことが確認できた。また、製造業者を中心とした全取引の半数以上の高い割合で、エリア内においてネットワークが形成されていたことが判明した。

### 2.3.2. ネットワークの分布構造

これらの事業所はその殆どが台東区北部エリアに立地している。地域内全体としてどのような取引の流れがあるのかを把握するため、これらを住宅地図上に落として分析を実施した。Fig. 6 は 1970年の部門別の事業所分布を表している。既往研究による指摘と同様に、南から北へ向かって、卸売業者から加工・製造業者へと広がりを見せている。特異な点としては、靴製造業と靴卸業の間の浅草 6 丁目、山谷堀の付近に皮革製造販売業が集積している点、および付属材料はエリア内での固まった集積は見られず大通り沿いに散らばって立地している点が挙げられる。

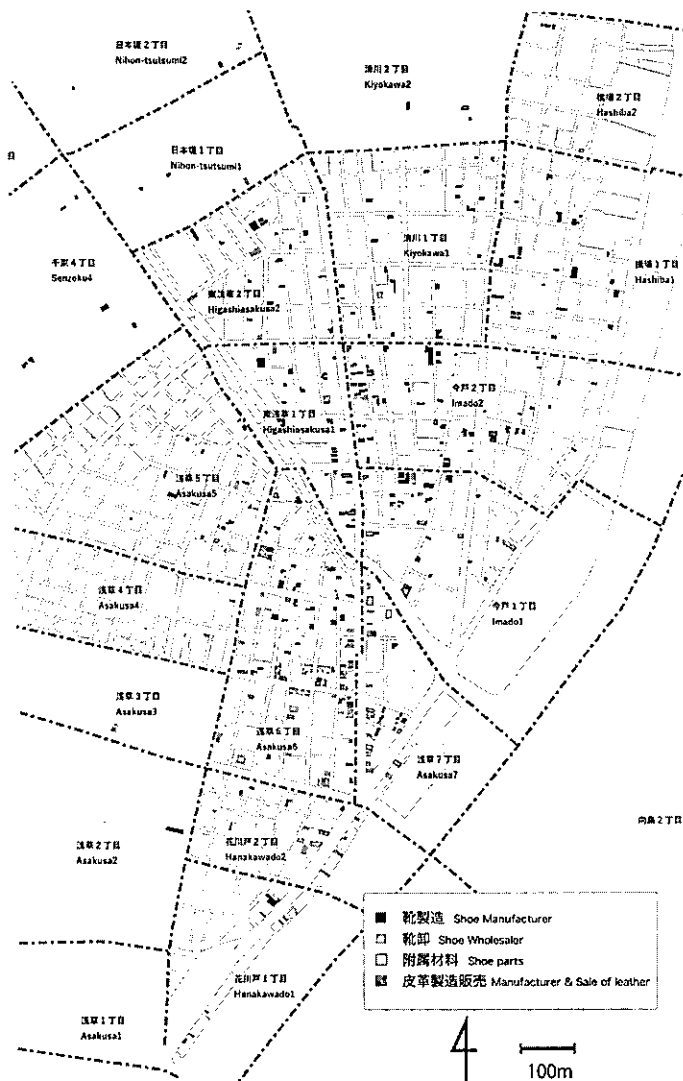


Fig. 6 Distribution of Leather & Shoe Establishments by Division in 1970

### 2.3.3. まとめ

これらの結果より、1970年の台東区の皮革・靴関連産業は主に台東区北部エリアにおいて集積しており、大きく捉えると以下のFig. 7のような取引の動きが形成されていたことが確認できた。また、それに伴う人・情報・モノの動きがあったことが予想できる。

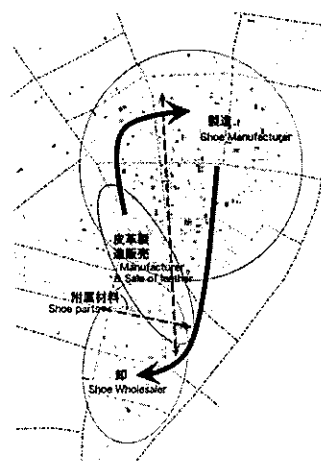


Fig. 7 1970 Area Dealings flow

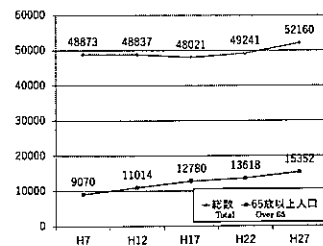


Fig. 9 Population of target area

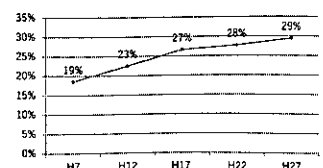


Fig. 10 Aging Rate of Target area

### 3. 対象地の概要

#### 3.1. 対象地の立地と位置付け

本研究では、台東区景観計画に於いて台東区北部エリアとして指定されている20町丁目<sup>注5)</sup>に履物問屋街のメインストリートを持つ花川戸1・2丁目を加え22町丁目(Fig. 8の太線の範囲)における皮革関連事業所を研究対象とする。

本対象地は、南千住駅と浅草駅の間に位置し、駅まで少し距離があること、平坦な地形であることから、業務・生活などの用途で自転車を日常的に利用する人が多い。歴史的には江戸時代の墨引線の境界と概ね一致しており、街道沿いの微高地を中心にして寺社や町人地が形成されてきた。またエリアの中心を走る山谷堀(現在は暗渠化されて緑道となっている)を中心として遊郭や歌舞伎座などの文化象徴的な空間が形成されてきた地域でもある。皮革産業も近世よりこの地に集積していた。

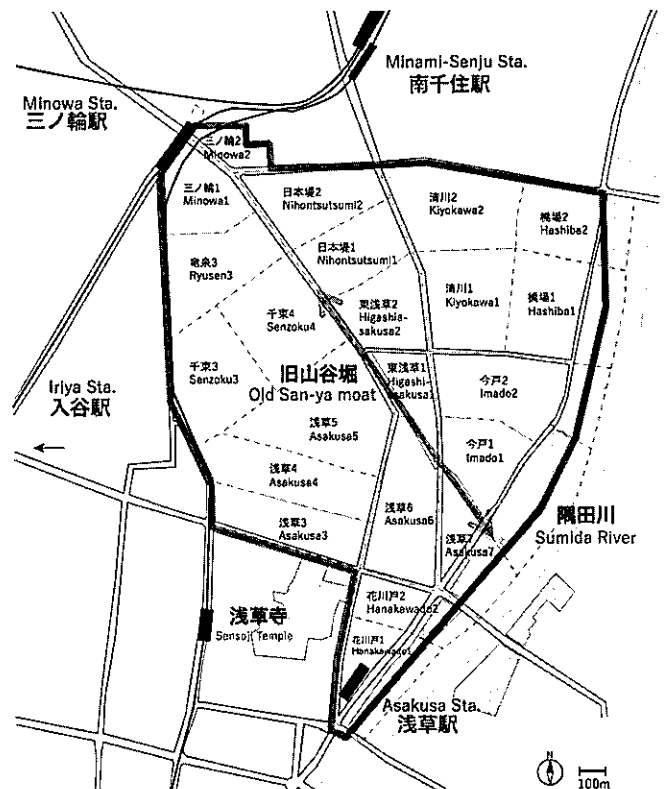


Fig. 8 Location of the Northern Taito-ku and the Scope of Target Area

#### 3.2. 人口・行政政策

人口は平成17年までは減少傾向にあったが、現在は都心回帰に伴い増加に転じている(Fig. 9)。今後の更なる住宅地化に伴う開発などが予想される。また老年人口密度は台東区の他のエリアと比較して高く、高齢化率も年々上昇している(Fig. 10)。所在する台東区の中でも比較的低層かつ小規模に職住が混在したエリアとして位置付けられ、生活圏として居住地域の性質を強める方針が出されている。用途地域は、一部の地域を除き<sup>注6)</sup>主には1970年当時が商業地域、2016年現在は商業地域及び近隣商業地域で容積率は400から500%程度、また山谷堀北部は特別用途地域「第二種中高層階居住専用地区」に指定されている。

また一方で卸売・製造業を中心とした地場産業振興も注目されており、伝統的地場産業継承のため1972年には「製くつ科」を有する

東京都立東城職業能力開発センター台東分校が開設され 1983 年の東京都立皮革技術センター条例が施行、また 1991 年には東京都台東区中小企業振興に関する基本条例が施行、2009 年にはインキュベーション施設である浅草ものづくり工房開設されるなど、伝統技術や事業の継承、新規創業を促す産業施策が実施されてきた。

「住・商・工」混在の特性から、今後小規模な地場産業基盤を保持しつつ如何にして住居機能を混在させていくかが問われている。

#### 4. 皮革関連産業構造の変遷から見た台東区北部地域の地域産業空間構造（台東区北部における製造空間の商業化）

##### 4.1. 既往研究における東京都皮革関連産業の歴史的立地移動論

東京都における皮革関連産業のマクロレベルでの立地移動の変遷は、経済地理学を中心として 1970 年代頃までの整理がある。

近世浅草(山谷堀北部)を中心として特格的に集積していた皮革関連産業<sup>注7)</sup>は、明治期の文明開化並びに自由化・軍需産業化に伴って製靴業が発展していった。

しかし、明治中期には東京都市部の市街地拡大に伴う衛生面などの見地による機能分離の流れから、原材料などの一次加工工程を司る製造部門が市外への移転を余儀なくされ、墨田及び荒川地域など更に外縁部へ転出することとなった。<sup>注8)</sup>一方で、靴商等の資本家や引き合い機能は規制を受けず、浅草に残った。

近代化の過程でこれらの大規模な立地移動によって商工分離が達成され、現在の地域間の機能分化構造及び台東区北部地域の商業化が起こってきた。その概念図を Fig. 11 に示す。

##### 4.2. 台東区北部における皮革関連産業の立地変遷

本研究が焦点を当てている高度成長期から現代までの変化を調べるために、対象地における 2016 年の皮革関連産業事業所リストをタウンページから抽出して作成した。またそのデータをもとに、1970 年当時の部門に当てはめて件数を比較したものを Table. 2 に示す。

外の種目と比べて製造業者の割合が急激に減っていることがわかる。対して、附属材料や皮革の製造販売は増加が見られる。よって、全体としての事業所の総数はあまり変化が見られない。「皮革製造販売」を除いた靴業者の小売・製造・卸・附属材料で見ると、総数は 440 件から 340 件と 100 件近い減少が見られることがわかる。

次に Fig.12 において部門別の事業所の町丁目毎の分布とその変化を示した<sup>注9)</sup>。1970 年には区内事業所の約 82% が集積していた台東区北部地域においては、特に製造業者が減少し、附属材料・皮革製造販売の業者が増加している。対象エリア内で移転が確認できた事業所の内、1970 時点で「製造」業者だったものが 2016 に「靴材料」へと転換が確認できた事例は 1 軒しかないことから<sup>注10)</sup>、事業所の業務内容が変更されたのではなく、業務内容の異なる新規事業所が参入したと考えるのが妥当であると考えられる。集積地の多くが製造・小売もしくは卸の色が強いのに対して、中間に位置する浅草 6・7 丁目では分野が満遍なく分布している事がわかる。

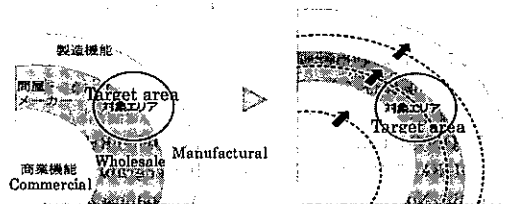


Fig. 11 Transition of Leather Establishments Distribution in Northern Taito-ku

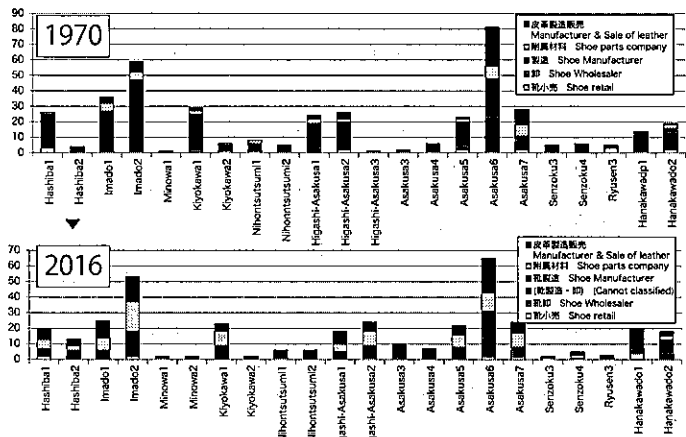


Fig. 12 Diagram of Commercialization to the Outer Edge

Table 2 The Number of Leather Establishments in Taito-ku; 1970/2016

	1970					total
	靴小売 Shoe retail	靴製造・卸 Shoe Manufacturer (Cannot classified)	靴製造 Shoe Manufacturer	靴製造・卸 Shoe Manufacturer (Cannot classified)	付属材料 Shoe parts company	
All of Taito Ward	89	65	222	44	66	506
North of Taito Ward	21 (24%)	78 (92%)	215 (97%)	42 (95%)	58 (88%)	454 (82%)
	2016					total
	靴小売 Shoe retail	靴製造・卸 Shoe Manufacturer (Cannot classified)	靴製造 Shoe Manufacturer	靴製造・卸 Shoe Manufacturer (Cannot classified)	付属材料 Shoe parts company	
靴材料 / Shoe parts				95		98
靴製造・卸 / Shoe Wholesaler & Manufacture		43	88	41		172
靴店 / Shoes shop	70					70
皮革・製革 / Leather Manufacturer					68	68
皮革材料 / Leather parts					17	17
皮革製造販売 / Leather goods Wholesaler					49	49
皮革製造販売 / Leather goods Manufacturer					63	63
All of Taito Ward	70	42	88	41	88	537
North of Taito Ward	15 (21%)	36 (84%)	73 (82%)	38 (93%)	97 (99%)	370 (69%)

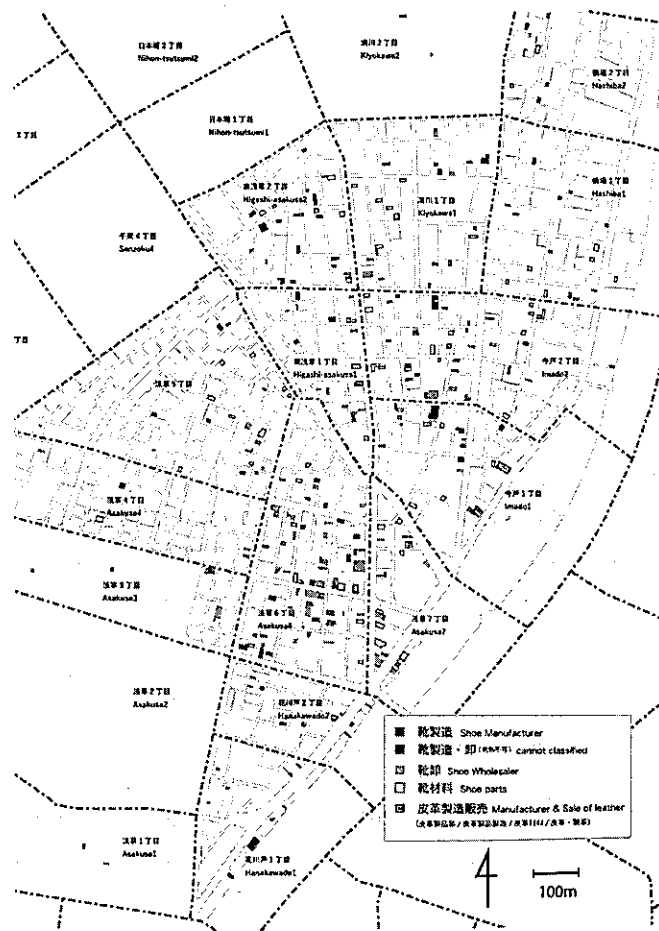


Fig. 13 Distribution of Leather & Shoe Establishments by Division in 2016

#### 4.3. 皮革関連産業の立地変遷から見る地域空間構造

続いて2016年における事業所の立地傾向を探るため、住宅地図上にその位置関係を落とした図をFig.13に示す。Fig.6で示した1970年時分布と比較すると、以下のような特徴の違いが見られる。

- ・ 1970：業種毎の棲み分けが強く、エリア中央の山谷堀を中心として北部が製造空間と成っており、南部の花川戸エリアに卸問屋が集積していることがわかる。また、皮革製造・販売は山谷堀の南の浅草6・7丁目に多く集積し、附属材料は大通り沿いを中心として分散して立地している。
- ・ 2016：山谷堀の北部に靴材料の事業所が多く集積し、製造及び皮革製造販売がエリア中に分散する形で面的に広がっている。山谷堀南部の浅草6丁目を中心として卸問屋が集積しているが、北部にもまばらに立地していることがわかる。

以上を踏まえて1970年から2016年における変化を整理すると、  
 - 山谷堀北部が製造業者集積地から附属材料業者集積地へと変化  
 - 南から北にかけての同心状構造が平行移動する形で北に移動  
 - エリアにおいて小売店の増加は見られない

とまとめることができ、エリア全体での産業立地が北側に平行移動し、山谷堀周辺及び北側を中心として製造空間を中心とした産業構造が解体し、商業化(但し主にB to Bの対業者店舗であると想定される)が発生していることが判明した(Fig.14)。<sup>注11)</sup>

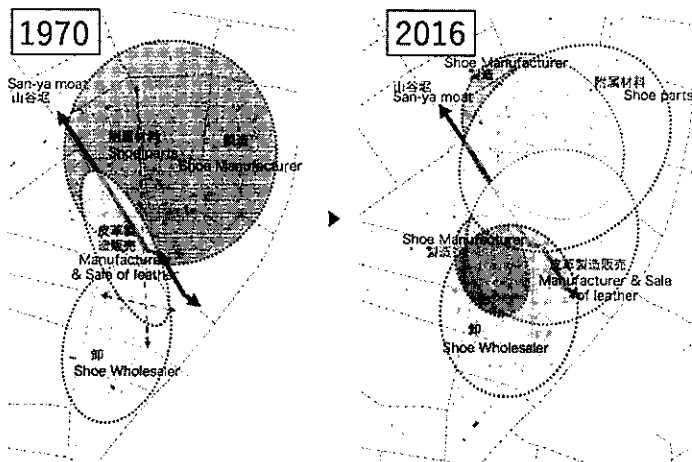


Fig. 14 Diagram of the Regional-Industrial Structure Transition in Northern Taito-ku

#### 5. まとめ

##### 5.1. 取引関係と立地から見た1970年当時の地域産業空間構造

1970年当時は靴製造業者の割合が最も多く、地域産業空間構造は南から順に卸、皮革製造販売、製造の順で南北に同心円状に業種毎の立地の棲み分けが存在したことが明らかとなった。取引関係の動きを見ると、当時はエリア内近距離間での取引の割合が高く、中心を走る山谷堀が分布の境界として機能していたことが分かった<sup>注12)</sup>。

##### 5.2. 台東区北部の地域産業空間構造の形成プロセス

競争優位性も高いと言われており、事業所の数に大きな変動は見られなかった1970年から2016年にかけての台東区北部の皮革関連産業は、産業構造の観点から見てみると附属材料などの製造業者が減少し、入れ替わるようにして附属材料・皮革製造販売の事業者が分散的な立地で増加していることが判明した。また地域産業構造

の観点からは、山谷堀北部を中心とした製造空間の解体が見られ、商業化が発生するなど著しく変化を遂げていることが判明した。事業所数の変動だけでは表面化しない細かい業種の変化や立地移動を繰り返しながら、同心円状の構造を維持しつつ産業集積地としての実態を保っていることがわかった。

#### 5.3. 都市部職住混在空間の考察へ向けて

本稿では、皮革関連産業の変化から台東区北部地域の地域産業空間構造の変遷を明らかにした。ところで職住混在地としての本対象地の都市空間は、この地域産業空間構造の変化をどのように受容し、変容してきたのだろうか。その疑問に答えるべく、対象地における現在の空間実態を調査し、本稿で整理した地域産業空間構造と重ね合わせた職住混在空間に関する考察を、次稿では取り上げる。

#### 謝辞

調査に尽き、対象地並びにその周辺の公的機関・事業者・関係者の方々に多くのインタビュー並びに情報提供の御協力をいただいた。皆様ご多忙の中、地域に関する内容や産業の仕組みを丁寧に教えていただいた。この場を借りて感謝の意を示したい。

#### 参考文献

- 1) NOHARA, T.: Study on Planning Concepts and actual Development of Urban Industrial Spaces in Japan- The Relationship of Productive Spaces and Living Spaces, Doctoral dissertation, The University of Tokyo, 2009  
野原卓：日本の工業都市空間における計画概念とその実践的展開に関する研究-生産空間と生活空間の関係性に着目して, Doctoral dissertation, 東京大学, 2009
- 2) IDE, S.: DISTRIBUTION OF CONSUMER GOODS INDUSTRIES AND MANUFACTURING STRUCTURE IN TOKYO, Geographical Review of Japan, Vol.39, No.11, pp. 730-743, 1966 (in Japanese)  
井出策夫：大都市日用消費財工業の地域構造, 地理学評論, Vol. 39, No. 11, pp. 730-743, 1966
- 3) TAKEUCHI, A.: Development and Conditions of Location of Tanning Industry Quarters in Tokyo, New Geography, Vol. 10, No. 3, pp. 27-38, 1963 (in Japanese)  
竹内淳彦, 北村嘉行：東京における製革業地域の形成・生産地域の形成と存続上の諸問題, 新地理, Vol. 10, No. 3, pp. 27-38, 1963
- 4) OHTANI, T.: PETTY SELF-SUPPORTING MAKERS IN THE DOWNTOWN OF TOKYO, Geographical Review of Japan, Vol. 46, No. 9, pp. 583-599, 1973 (in Japanese)  
大谷猛夫：東京都足立区の本木における皮革工業と家具工業についての考察-巨大都市下町地域の零細工業の存在形態-, 地理学評論, Vol. 46, No. 9, pp. 583-599, 1973
- 5) YAMAMOTO, S.: The Development of High Value-added Production Systems in the Leather Shoe-making Industry in Taito-ku, Tokyo, Geographical Review of Japan, Vol. 78, No. 4, pp. 179-201, 2005 (in Japanese)  
山本俊一郎：東京都台東区靴産地における高付加価値生産システムの構築, 地理学評論, Vol. 78, No. 4, pp. 179-201, 2005
- 6) TAKAHASHI, S.: Tokyo-to Taito-ku Asakusa-tiiki no hikakukanrensangyo ni okeru aratana ugoki, Co-operative finance for commerce and industry, Vol. 63, No. 4, pp. 5-20, 2013 (in Japanese)  
高橋栞二：東京都台東区・浅草地域の皮革関連産業における新たな動き-若手職人・クリエイターへの支援体制の実際 (特集 地域における産業・中小企業の新たな動き (その1)), 商工金融, Vol. 63, No. 4, pp. 5-20, 2013
- 7) MIYADERA, Y.: A Case Study of the Influences of Free Trade in a Local Industry: From a Survey of the Leather Footwear Industry in Asakusa, Bulletin of the Faculty of Social Welfare - Iwate Prefectural University, Vol. 17, pp. 35-42, 2015 (in Japanese)  
宮寺良光：自由貿易化に伴う地場産業衰退に関する事例分析-浅草地域の革

- 製履物製造業の調査を踏まえて、岩手県立大学社会福祉学部紀要, Vol. 17, pp. 35-42, 2015
- 8) Ministry of Economy, Trade and Industry: Census of Manufactures, 2014 (in Japanese), <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html> (accessed 2017-7-13)  
経済産業省: 工業統計調査, 2014
- 9) Zenshin: Shoe Industry Directory ver. 1970, 1969 (in Japanese)  
ぜんしん: 靴産業名鑑 1970 版, 1969
- 10) Town Page -2016 Arakawa Ward ver., 2016 (in Japanese)  
タウンページ・2016 年荒川区版, 2016
- 11) PAK Aviation: All Housing Guide Map -Tokyo, Osaka, Nagoya, 1970 (in Japanese)  
公共施設地図航空株式会社: 公共施設地図航空・全住宅案内地図帳 東京都大阪府名古屋, 1970
- 12) Zenrin: Zenrin Residential Map -Tokyo, 2016.7 (in Japanese)  
ゼンリン: ゼンリン住宅地図, 東京都, 2016.7
- 13) SHIMOMURA, Y: Cultural Production in the Old Industrial Inner City, The Annals of Japan Association for Urban Sociology, Vol. 2015, No. 33, pp. 88-104, 2015 (in Japanese)  
下村恭広: 都心製造業集積地域の文化的生産, 日本都市社会学年報, Vol. 2015, No. 33, pp. 88-104, 2015
- 14) Taito-City: Taito Landscape planning, 2011.12 (in Japanese)  
台東区: 台東区景観計画, 2011.12
- 15) Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications: National Census, 1995 (in Japanese), [http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?\\_toGL08020103\\_&tclassID=000001052675&cycleCode=0&requestSender=search](http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001052675&cycleCode=0&requestSender=search) (accessed 2017-7-15)  
総務省統計局: 平成 7 年国勢調査結果-小地域集計, 1995
- 16) Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications: National Census, 2000 (in Japanese), <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001053233&cycode=0> (accessed 2017-7-15)  
総務省統計局: 平成 12 年国勢調査結果-小地域集計, 2000
- 17) Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications: National Census, 2005 (in Japanese), [http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?\\_toGL08020103\\_&tclassID=000001053669&cycleCode=0&requestSender=search](http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001053669&cycleCode=0&requestSender=search) (accessed 2017-7-15)  
総務省統計局: 平成 17 年国勢調査結果-小地域集計, 2005
- 18) Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications: National Census, 2010 (in Japanese), <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm> (accessed 2017-7-15)  
総務省統計局: 平成 22 年国勢調査結果-小地域集計結果
- 19) Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications: National Census, 2015 (in Japanese), <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm> (accessed 2017-7-15)  
総務省統計局: 平成 27 年国勢調査結果-小地域集計結果
- 20) International Geographical society: Tokyo city planning map, 1965 (in Japanese)  
国際地学協会: 東京都市計画図・併衛星都市図集 昭和 41 年度新版 用途地域編, 台東区, 1965
- 21) Taito-City: Taito City Urban Planning Master Plan, 2016 (in Japanese)  
台東区: 台東区都市計画マスタープラン, 2006
- 22) Taito-City: Taito City Industry Promotion Plan, 2017 (in Japanese)  
台東区: 台東区産業振興計画, 2017
- 23) Leather industry History Compilation Committee: "Hikakusangyo-enkakushi" (History of Leather Industry), 1959 (in Japanese)  
皮革産業沿革史編纂委員会: 皮革産業沿革史, 東京皮革青年会, 1959
- 24) Taito-City: Taito City history volume 3, 2002 (in Japanese)  
東京都台東区: 台東区史通史編Ⅲ 下巻, 2002
- 25) Tokyo City: "Tokyoshishiko, shigaihen" (History of Tokyo city), the city volume, No. 83, pp 242-245, 1992  
東京都: 魚鮫化製場取締規則, 東京市史稿市街篇第 83, pp 242-245, 1992

注

- 注 1) 取引先が相互に対応していない場合もあるため、本稿ではネットワークの上ですべて部門と関係を持ち、統括的な立ち位置にある台東区内の「靴製造業者」222 件が示している「仕入先」及び「販売先」事業所をもとに分析を実施した。同じ名称が 2 つあり判別が不明なもの、取引先が記入されていないところも存在し、数値はそれらを省略したものを示すため、実際には更に大きな取引が行われていたものと考えられる。また「附属材料」と重複がある事業所に関しては、その取り扱い品目等から判断し「靴卸」もしくは「皮革製品製造」としてカウントしているが、兼業的に附属材料の販売を行っていた事業所が複数あったことが推測できる。
- 注 2) 1970 年と 2016 年に同じ項目の事業所データは存在せず、1970 年の部門の枠組みで 2016 年の内容を整理した。1970 年のデータは『1970 年靴産業名鑑』における「皮革の製造販売」「附属材料」「全国靴製造業者」、「全国靴卸業者」(以下靴卸)、「全国靴小売業者」の項目を利用し、以下の対応関係のもとで、2016 年タウンページにおける情報を整理した。  
1970: 「皮革の製造販売」⇔2016: 「皮革・製革」「皮革材料」「皮革製品製造」「皮革製品卸」/1970: 「附属材料」⇔2016: 「靴材料」/1970: 「全国靴製造業者」・「全国靴卸業者」⇔2016: 「靴製造・卸」/1970: 「全国靴小売業者」⇔2016: 「靴店」  
ここで、更に以下の 3 つのデータを用いて、タウンページの「靴製造・卸」の部門に掲載されていた事業所の分類を実施した。  
○東京都靴卸協同組合名簿(組合 HP 参照)/○東都製靴工業組合企業名簿(組合 HP 参照)/○靴のフリーペーパー「シューフィロザッツ」第 23 号(2009 年 7 月 1 日)「浅草靴産業地図」(組合名簿と「浅草靴産業地図」の内容が異なる場合組合の内容を優先)
- 注 3) 図では住宅地図上で事業所の名称と住所が確認できたもののみ着色。
- 注 4) 但し、内職・主婦層の参入は複数の論文で報告されており、また筆者自身も現地において事業者より証言を得ている事象であるが、データ上の数値として反映されないため実態が掴めていないのが現状である。
- 注 5) 橋場 1・2、今戸 1・2、三ノ輪 1・2、清川 1・2、日本堤 1・2、東浅草 1・2、浅草 3・4・5・6・7、千束 3・4、竜泉 8(丁目)
- 注 6) 橋場二丁目・清川二丁目地区の準工業地域の一部ならびに日本堤二丁目の第二種特別工業地区が 2016 年には近隣商業に変更、浅草 7 丁目地区の住居地域指定の一部が商業地域に組み込まれている。
- 注 7) 以前は日本橋にも集積があった旨が竹内(1963)により報告されている。
- 注 8) 1892 年には警視庁が「魚鮫化製場取締規則」を制定し、該当部門は 10 年以内の市外への移転を余儀なくされた。立地規制に関しては諸説あり、当時の政府が具体的な移転先まで指定があったか否かは明らかではないが、台東区史では警視庁が市外に移転先を指定していた旨が記載されている。
- 注 9) 但し、数値のない町目は除してある。
- 注 10) 但し、登記情報ではなく事業所名称のみの照合であるため、他に業種転換を行なっている事業所が存在する可能性は否定できない。
- 注 11) 立地移動並びに業種の変化の主な要因に革製履物製造業の衰退の影響が考えられ、その時代背景として市場開放に伴う国外からの輸入量増加、合成皮革技術の発達、原皮価格の変動、消費者の志向の変化等が挙げられる。また、竹内(1963)等の既往研究で報告があるように製造事業者は大資本メーカーとその下請けの家内業的な零細企業に二分化しており、特に市場の変化の煽りを受けやすい小規模業者が打撃を受けたと同時に、山本(2005)で指摘されているように商業地域等の用途地域指定に伴い大規模な工場の新設が不可能であった点が、地域産業空間構造の変化に影響を与えたと推測される。また、行政施策も含めた現在の産業構造の転換の中での高付加価値商品化や自社ブランド化推進などの動きは、商業化の文脈から考えると秩序に沿った動きとも捉えられ、同心円状の地域産業空間の更なる外縁化を遂げている過渡期と見ることができよう。しかし一方で、製造工程の海外依存等によりその構造が内部構造だけでは語れなくなりつつあることも事実であり、徐々に秩序が崩れていく可能性も考えられる。
- 注 12) 併せて本地域の職住混在性の高さを鑑みると、顔が見える近い距離感での人間関係が、地域コミュニティ並びに産業ネットワークの 2 つのレイヤーによって重層的に形成されていたであろうことが予想できる。

# REGIONAL-INDUSTRIAL STRUCTURE IN NORTHERN TAITO-WARD FROM THE VIEWPOINT OF TRANSITION OF LEATHER INDUSTRY

A study on the fact and inheritance of urban Residential-Industrial mixed-use area  
from the view of Regional-Industrial structure Part1

*Megumi HAMADA* \*<sup>1</sup>, *Naoto NAKAJIMA* \*<sup>2</sup> and *Yukio NISHIMURA* \*<sup>3</sup>

\*<sup>1</sup> Grad. Student, Dept. of Urban Engineering, School of Engineering, The University of Tokyo, M.Eng.

\*<sup>2</sup> Assoc. Prof., Dept. of Urban Engineering, School of Engineering, The University of Tokyo, Dr.Eng.

\*<sup>3</sup> Prof., Graduate school of Kobe Design University, Dr.Eng.

Recently developments in the existing urban & local industry area destroy the local community network and the spatial characteristics, and the local industries are getting weaker according to the change of industrial structure, so that there is a need to make the sustainable urban & local industry space. Aims to get suggestions for that, this study focuses on the leather industrial area, which has mixed use spaces from modern times in the existing urban area of Tokyo.

The target area, Northern Taito Ward, is an area where the leather industry is located from early modern times which has been dominated the wholesale and secondary processing industry on a Family scale (integration & specialization of small scale industry). So that individual buildings in which residence and workshop functions are combined have been popular style in this area.

The methodology of this study ("A study on the fact and inheritance of urban Residential-Industrial mixed-use area from the view of Regional-Industrial structure") is to incorporate the perspective of industrial structure with the discussion on the living environments of mixed-use spaces. So that the final goal is to disclose about the spatial characteristics of the target area and the importance of having view point of not only living but also industry networks in the argument on the mixed-used buildings.

As the First step, this paper discusses about the transition of regional industrial structure in the target area, northern Taito-Ward from high economic growth period to the present in 4 steps.

In the first method, the statistical survey revealed the position of the target area; the northern part of Taito Ward, seen from the leather industry structure. Located in Tokyo, one of Japanese 2 major leather production areas, it is a region where the production of processed products of pigskin (especially shoes industry) is thriving and features a division of labor system.

Secondly, to catch the movement of transactions inside the area, we quantified the business relationships in the lists in 1970 and dropped them on the maps. Within the area, establishments located separately depending on the type of industry as well, and it was found that there was a high-density business relationship at short distance inside the area at that time.

Thirdly, we extracted the leather industrial establishments from the town page and made the current list. And finally, by comparing the location and business relationship of the establishments in 1970 with the current location, we caught the transition of the regional-industrial structure. There was no major change in the total number of leather establishments, but the number of manufacturers declined and the number of affiliated material stores increased. Distribution of the area by the industrial position tends to be distributed, and it turned out that commercialization occurred in the whole area.

In order to disclose that how the spatial elements of this area accepted the change of transactions, and how the influence form the town by appearing in the landscapes, we will investigate the fact situation of urban space of this area and compare the result with the transition of regional-industrial construction.

(2017年12月8日原稿受理, 2018年5月1日採用決定)